

【概況】

1 内政

- (1) 人民権力市議会議員選挙第2回投票の実施
- (2) 共産党中央委員会総会の開催
- (3) 人民権力全国議会第8立法期第10通常会期開催

2 外交

- (1) ホンジュラス大統領選後の国内情勢に関する外務省の宣言
- (2) 米大統領によるエルサレムのイスラエル首都認定に対するキューバ外務省の宣言
- (3) 中国の対キューバ輸出額の減少
- (4) 中国のサンティアゴ・デ・クーバ港湾開発の進捗状況
- (5) 第6回カリコム・キューバ首脳会合
- (6) 米キューバ・移民協議の開催
- (7) ブチッチ・セルビア大統領のキューバ公式訪問
- (8) 第16回ALBA政務理事会
- (9) 第18回ベネズエラ・キューバ政府間委員会の開催
- (10) ベネズエラのシエンフエゴス製油所からの撤退
- (11) セーチン・露ロスネフチ社総裁によるラウル・カストロ国家評議会議長表敬

【本文】

1 内政

- (1) 人民権力市議会議員選挙第2回投票の実施

3日、1,103の選挙区において、人民権力市議会議員選挙第2回投票実施された。投票率は74.80%。投票の内93.49%が有効票と認められた。今回の投票で1,101名の当選が確定したが、全国選挙委員会は、2つの選挙区では第3回投票が実施されるべきとした。

- (2) 共産党中央委員会総会の開催

20日、ラウル・カストロ共産党第一書記が第4回共産党中央委員会総会を開催した。マチャード・ベントウーラ党第二書記が、政治局による業務を報告し、経済社会政策方針の実施に関する政策や問題、キューバ経済・社会の基本的な側面について各々の党内委員会で分析したと述べた他、カブリサス経済企

画大臣が本年の経済概況を報告し、来年度の国家予算草案と経済計画案を提出した。またムリージョ「経済社会政策方針の実施及び発展のための常設委員会」委員長が、経済社会政策方針の実施状況について説明した。ラウル・カストロ党第一書記は、経済社会政策方針の実施過程で得られた経験及び今後の戦略策定を深化させるため、来年3月に次回中央委員会総会を開催すると述べた。

(3) 人民権力全国議会第8立法期第10通常会期開催

19-20日、人民権力全国議会の本会議に先立ち同議会委員会が開催された。

21日、人民権力全国議会第8立法期第10通常会期が行われた。2017年の経済概況について報告があり、2018年経済計画及び予算法案につき議論し承認され、経済社会政策方針の実施状況に関し議論された。また、検事総長及び人民最高裁判所から2017年活動報告の提出があった。また、県議会議員の任期を2018年3月25日まで、人民権力全国議会議員の任期を4月19日まで延長すると提案され承認された。同4月19日に、人民権力全国議会議長、副議長、国家評議会メンバーが選出される。同提案は、ハリケーン・イルマのキューバへの甚大な影響のため、市議会議員選挙日程を変更したことによるとされた。

ラウル・カストロ国家評議会議長が閉会演説を行い、概要以下述べた。

- ・ハリケーン・イルマは10名の死者を発生させ、17万9千以上の住居に影響があり、被害総額は130億18万5千ペソ。世界中から頂いた支援に感謝。
- ・2017年は様々な影響にも関わらず、GDPは1.6%上昇した。この緩やかな成長は、470万人来訪という新記録となる観光業や運輸業、コミュニケーション部門、農業、建設業の成長による。2018年のGDPは約2%の上昇が予想される。この成長には、財政・物的資源の有効活用の保証、輸出収入及び特に食糧分野における国内生産の増加が前提とされる。
- ・来年も国家対外財政は複雑であるが、キューバ経済の国際的信用を徐々に回復し続ける堅固な目的を維持する。この機会に債権者に対して、対外債務に関する約束を遵守するキューバの意思を再度示す。
- ・外国投資は本年進展があったものの、不十分である。
- ・二重貨幣制廃止の件には時間がかかりすぎており、これ以上遅れることはできない。
- ・2017年、キューバ・米国関係は不合理に悪化したが、キューバは何ら責任を有していない。
- ・明年4月19日に次期人民権力全国議会が構成されるとき、自分（ラウル・カストロ国家評議会議長）の政府首長としての2期目にして最後の任期が終わ

る。

2 外交

(1) ホンジュラス大統領選後の国内情勢に関する外務省の宣言

4日、キューバ外務省ホームページに、シエラ外務次官による概要以下のホンジュラス大統領選に関する宣言（3日付）が掲載された。11月26日にホンジュラスにおいて開催された選挙後の状況を、懸念とともに見守っている。国民の抗議に対する弾圧を拒絶し、人命が失われたことを遺憾に思う。米州機構と同機構事務総長がこの状況に関し共に沈黙を守っていることは注意を引く。内政干渉を拒絶し、国民の平和と発展への権利を要求する。

(2) 米大統領によるエルサレムのイスラエル首都認定に対するキューバ外務省の宣言

6日、キューバ外務省ホームページに、米大統領によるエルサレムのイスラエル首都認定に対するキューバ外務省の宣言が掲載された。同宣言においてキューバ外務省は、米国大統領による、エルサレムをイスラエルの首都とみなすことに関する一方的な宣言について、深い懸念と拒絶を表す。この宣言は国連憲章、国際法、国連決議に対する重大で明白な侵害であるとした。

(3) 中国の対キューバ輸出額の減少

6日付ロイターは以下報じた。中国税関のデータによれば、中国の対キューバ輸出額は、1月～10月期で前年比29.8%減の10億ドルとなった。中国の対キューバ輸出額は、2015年に19億ドルと最高となった。これは、過去10年の平均を60%上回る数字であった。2016年は、18億ドルとやや減少していた。

(4) 中国のサンティアゴ・デ・クーバ港湾開発の進捗状況

外電報道によれば、7日、キューバ政府は、中国の1.2億ドル規模の借款によりサンティアゴ・デ・クーバに建設中の新たなターミナル港が2018年半ばに完成すると発表した。同ギジェルモン・モンカダ港は、キューバ第2の港となることが期待されている。中国交通建設（CCCC）が請け負うこの港湾の建設には、キューバ人及び中国人合わせて200名が働いている。本港の建設のための借款の提供は、習近平国家主席の2014年のキューバ訪問の際に結ばれた29の合意の一つ。

(5) 第6回カリコム・キューバ首脳会合

8日、アンティグア・バーブーダにおいて第6回カリコム・キューバ首脳会合が開催された。キューバ政府代表団は、ラウル・カストロ国家評議会議長、ロドリゲス外務大臣、マルミエルカ外国貿易・外国投資大臣、マレロ観光大臣、ペレス科学技術環境大臣、パルド市民防衛本部長官、チャップマン水資源庁長官、シエラ外務次官等から構成された。

首脳会合には15カ国の代表が参加し、キューバのカリブ地域への恒久の連帯、カリブ諸国との結びつきを一層強化させる必要性を確認した。

会合において、①カリブ災害緊急管理機関とキューバ市民防災本部との間の協力に関わるMOU及び②カリブ諸国とキューバ観光省間の複数観光目的地の取組にかかるMOUが締結された。また、首脳会合における宣言が発表された。なお、次回第7回首脳会合は2020年12月8日にキューバで開催することが決定された。

ラウル・カストロ国家評議会議長は、首脳会合において地域統合の重要性等を唱えるスピーチを行った他、ポータッセ・スリナム大統領、ブラウン・アンティグア・バーブーダ首相、タヴァレス・フィンソン・ジャマイカ上院議員議長と会談した。また、アンティグア・バーブーダへの公式訪問として、スペンサー同国元首相、ウィリアムズ同国総督と会談した。

(6) 米キューバ・移民協議の開催

11日、ワシントンにおいて、キューバ米国間の移民協議が実施された。キューバ側はビダル外務省米国総局長、米国側は、クリーマー国務次官補代理（西半球担当）が議長を務めた。キューバ側は、2017年に米国が一方的にとった決定が両国の移民関係に悪い結果をもたらすことへの深い懸念を表明した。移民に関する現行の合意に関しては、キューバ側は、米国に対して、年間最低20,000人への移住のためのビザ発給を行う義務の遂行を強く求めた。また、違法な米国への移住を促しているキューバ人調整法が未だ有効であることへの懸念を改めて伝え、同法の廃止が両国の移民関係の正常化に不可欠であると主張した。双方は、2017年1月に署名され、ドライフット・ウェットフット政策及びキューバ医療専門家臨時入国プログラム（パローレ計画）を廃止した共同宣言が良い影響を及ぼしていることを認識し、7月の沿岸警備隊間の意見交換、9月の人身取引・不法移民に関する技術会合の有用性でも一致した。

(7) ブチッチ・セルビア大統領のキューバ公式訪問

14日、ブチッチ・セルビア大統領は公式訪問のためキューバに到着した。公式訪問は、ラウル・カストロ国家評議会議長との首脳会談、ラソ人民権力全国議会議長との会談、ハバナ大学でのブチッチ大統領による「ヨーロッパにお

けるセルビア：独立と主権の守護者」と題する講演、フィデル・カストロ前国家評議会議長に捧げられた写真展への訪問からなった。2018年には両国外交関係樹立75周年を迎える。

ラソ人民権力全国議会議長との会談において、ブチッチ大統領から、キューバの農業省など複数の省庁との間で通商協定を結ぶ意思を伝えた。

(8) 第16回ALBA政務理事会

14日、ラウル・カストロ・キューバ国家評議会議長、マドゥーロ・ベネズエラ大統領他、ALBA11カ国の代表が出席して、第16回政務理事会がハバナにおいて開催された。開会において、ロドリゲス・キューバ外務大臣は、本会合が、国際情勢の変化、カリブ地域を襲ったハリケーン災害、帝国主義・寡頭主義の進歩主義への攻撃の増強という中で開催され、ALBAはその基本的な価値・原則を改めて保持し続けると述べた。マドゥーロ・ベネズエラ大統領は同会合において演説し、また同理事会による最終宣言が採択された。

(9) 第18回ベネズエラ・キューバ政府間委員会の開催

14日、キューバ・ベネズエラ協力統合協定に係る政府間委員会が開催され、マルミエルカ外国投資・外国貿易大臣とアレアサ・ベネズエラ外務大臣が出席した。同会合では、9つの分野にかかる27のプロジェクトを2018年の協力計画として採択した。

(10) ベネズエラのシエンフェゴス製油所からの撤退

14日付ロイターは、ベネズエラの元政府職員の話として、ベネズエラの石油企業PDVSAがシエンフェゴス製油所の運営にかかる合弁企業から撤退し、PDVSAが有していた同製油所の49パーセント分の株式をキューバが取得したと報じた。14日付グランマ電子版は、シエンフェゴス石油精製所が2007年にキューバとベネズエラの協力のもと改良されてから10年間で1億5000万バレルの石油を精製したものの、2017年は800万バレルの精製に留まっており、また、8月から100%キューバ資本となったと報じた。

(11) セーチン・露ロスネフチ社総裁によるラウル・カストロ国家評議会議長表敬

16日、ラウル・カストロ国家評議会議長は共産党本部においてセーチン・ロスネフチ社（ロシアの石油会社）総裁による表敬を受けた。表敬には、駐キューバ・ロシア大使とカブリサス経済企画大臣が同席した。本表敬に先立ち、セーチン総裁はカブリサス大臣と、両国の経済・協力関係に関し会合した。

3 要人往来

(1) 来訪

エスピノサ・チリ国会議長

ブチッチ・セルビア大統領

マドゥーロ・ベネズエラ大統領及びアレアサ同外務大臣

(2) 往訪

ラウル・カストロ国家評議会議長，ロドリゲス外務大臣，マルミエルカ外国貿易・外国投資大臣，マレロ観光大臣，ペレス科学技術環境大臣，パルド市民防衛本部長官，チャップマン水資源庁長官及びシエラ外務次官のアンティグア・バーブーダ訪問

メディーナ外務第一次官のカナダ訪問

オヘダ保健大臣のイラン訪問

オヘダ保健大臣のインド訪問

マルミエルカ外国貿易・外国投資大臣の訪仏